

函館商工会議所 平成24年度第2四半期景気動向調査結果

平成25年 1月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成24年10月12日に郵送し、平成24年10月26日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成24年7月～9月期実績及び平成24年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所455社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.2% (回答数160社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業44社、建設業24社、卸売業32社、小売業32社、サービス業28社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成24年7～9月期の函館地域の景況は、前回調査時(24年4月～6月期)に観光客の入込を背景に好調だったサービス業でDI値が大きく下降したが、依然好調でDI値プラスを示したが、製造業・小売業では前回調査時(24年4月～6月期)から大きく下降し、DI値マイナスを示した。

次期見通し(24年10月～12月期)は、調査項目のDI値(表内緑数字)が全てプラスだった前回から一転、厳しい状況で減少・悪化見通しの業種が多い。

【業況判断】

前期比では、建設業以外すべての業種でDI値が下降、特に製造業・小売業が大きく下降しマイナスを示した。次期見通しでは、小売業・サービス業で厳しい見通しとなった。

【売上】

前年同期比で、小売業は大きくポイントが大きく下降してDI値はマイナスとなったが、製造業・建設業・卸売業ではマイナスを脱した。次期見通しでは、全業種のDI値が下降しマイナスとなり今期比、前年同期比ともに「悪化する」と回答した割合が高くなっている。

【純利益】

前年同期比では、サービス業以外の業種でDI値が下降し、特に小売業はプラスからマイナスへ悪化した。

今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、サービス業でDI値がプラスで、特に製造業でDI値が大きく下降した。

次期見通しでは、建設業でDI値が上昇しプラスに転じ改善見通しとなった。

【雇用】

前年同期比では、全業種でDI値プラスとなった前回調査時からポイントが下降し、DI値はマイナスに転じている。

次期見通しでは、前年同期比で建設業以外の業種のDI値がマイナスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時よりやや増加している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では、小売業で前回調査時よりも実施企業が最も多い割合となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点としては、建設業・サービス業以外の業種で「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別では、建設業で「同業者間の競合」、サービス業では「客単価の値下がり」と回答した企業が多くなっている。

Ⅲ 要 約

1. 平成24年7月～9月期実績(今期)及び平成24年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

【今期の業況判断】 ～業況判断一部で前期より悪化～

前期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で6.3と前回調査時(24年4月～6月期；D I 21.8)より15.5ポイント下降し、前期より業況判断が悪化している。業種別にみると小売業で、前期比D I・前年同期比D Iともに大きくポイントが下降し、マイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で3.1とプラスになったものの、前回調査時(24年4月～6月期；D I 6.7)より3.6ポイント下降している。業種別にみると、小売業で大きく下降したが、製造業ではポイントが上昇しプラスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲11.9と、前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲9.7)より2.2ポイント下降している。業種別にみると、小売業で▲28.1と、前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲5.6)より22.5ポイント下降し、悪化している。

【次期見通し】 ～今期より悪化見通しの業種が多い～

今期比D I (24年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で0.0と、前回調査時(24年4月～6月期；D I 17.6)より17.6ポイント悪化している。業種別にみると、サービス業が▲21.4と、前回調査時(24年4月～6月期；D I 25.0)より46.4ポイント下降しており、悪化の見通しとなっている。

前年同期比では、全業種で▲1.9であるが、小売業では前回調査時(24年4月～6月期)より29.9ポイント下降しマイナスに転じている。

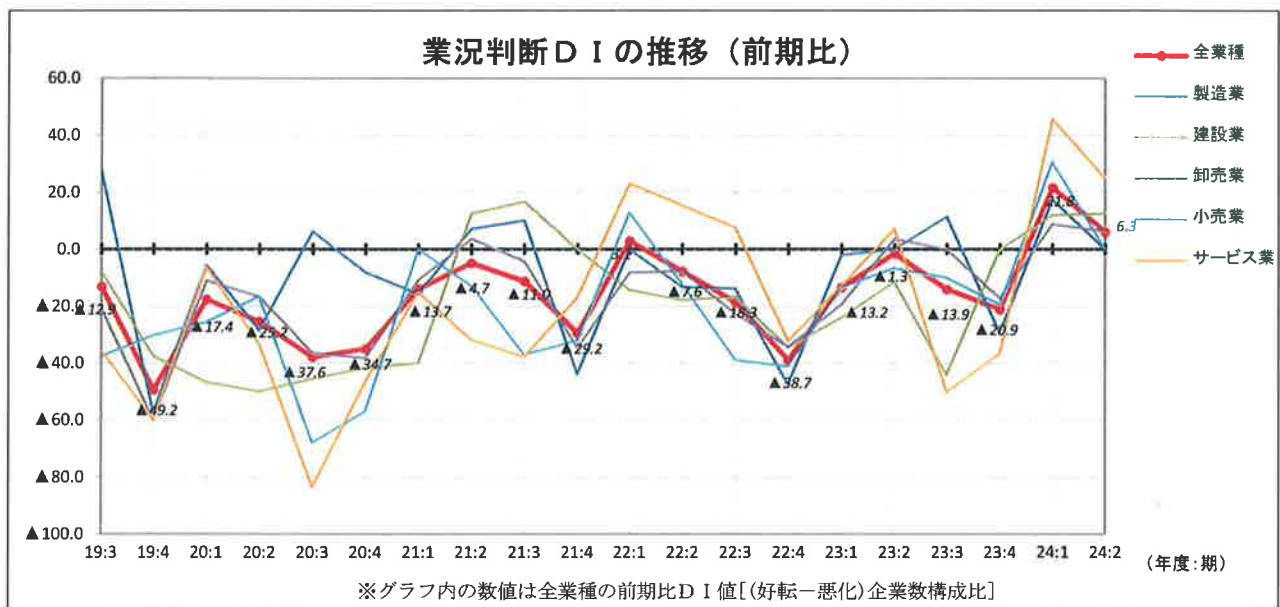


表1 業況判断D I

	今期結果 (24年7月～9月期)			次期見通し (24年10月～12月期)	
	今期水準D I 24年7月～9月期の業況	前期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ	今期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 24年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 20.5 (▲ 17.4)	▲ 2.3 (17.4)	4.5 (▲ 4.3)	6.8 (13.0)	▲ 6.8 (▲ 6.5)
建設業	0.0 (▲ 4.0)	12.5 (12.0)	0.0 (▲ 8.0)	4.2 (12.0)	8.3 (▲ 4.0)
卸売業	▲ 6.3 (▲ 14.7)	6.3 (8.8)	3.1 (2.9)	9.4 (23.5)	6.3 (8.8)
小売業	▲ 28.1 (▲ 5.6)	▲ 3.1 (30.6)	▲ 18.8 (16.7)	▲ 3.1 (16.7)	▲ 18.8 (11.1)
サービス業	3.6 0.0	25.0 (45.8)	28.6 (33.3)	▲ 21.4 (25.0)	7.1 (25.0)
全業種	▲ 11.9 (▲ 9.7)	6.3 (21.8)	3.1 (6.7)	0.0 (17.6)	▲ 1.9 (5.5)

(注1) ()内は前回調査時(24年4月～6月期)のD I値

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で3.8と前回調査時(24年4月～6月期; D I 2.4)より1.4ポイント上昇している。業種別にみると、小売業以外でポイントが上昇し、特に建設業・製造業はポイントを上昇させてマイナスから脱している。

前期比では、全業種で6.9と前回調査時(24年4月～6月期; D I 13.9)より7.0ポイント下降した。業種別にみると、建設業で「増加」したと回答する企業が多く、17.0ポイント上昇した一方、製造業では15.7ポイント下降しマイナスに転じた。

次期見通し

前年同期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲2.5と前回調査時(24年4月～6月期; D I 9.7)より12.2ポイント下降している。業種別にみると小売業で▲32.7ポイントと大きく下降し厳しい見通しを示している。また、サービス業でも26.2ポイント下降し減少傾向となっている。

今期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲2.5と前回調査時(24年4月～6月期; D I 18.8)より21.3ポイント下降しマイナスに転じている。業種別にみると、サービス業で46.4ポイント下降しており、悪化見通しを示している。

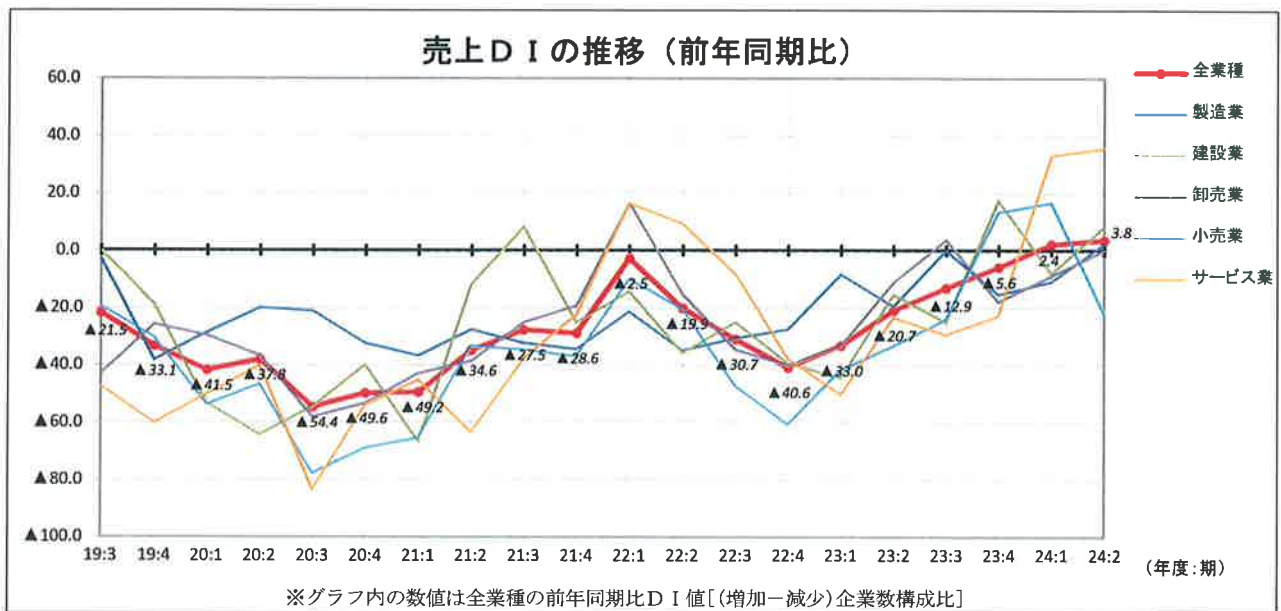


表2 売上D I

	今期結果 (24年7月～9月期)		次期見通し (24年10月～12月期)	
	前期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ	今期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (4.3)	2.3 (▲ 10.9)	9.1 (17.4)	▲ 9.1 (2.2)
建設業	25.0 (8.0)	8.3 (▲ 8.0)	0.0 (12.0)	12.5 (0.0)
卸売業	0.0 (0.0)	0.0 (▲ 8.8)	0.0 (20.6)	3.1 (5.9)
小売業	0.0 (25.0)	▲ 21.9 (16.7)	▲ 6.3 (19.4)	▲ 18.8 (13.9)
サービス業	35.7 (41.7)	35.7 (33.3)	▲ 21.4 (25.0)	7.1 (33.3)
全業種	6.9 (13.9)	3.8 (2.4)	▲ 2.5 (18.8)	▲ 2.5 (9.7)

(注1) () 内は前回調査時(24年4月～6月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.1と、前回調査時(24年4月～6月期；D I 1.2)より14.3ポイント下降し、マイナスに転じた。

業種別にみると、サービス業がプラスとなった以外全てがマイナスで、小売業はマイナスに転じ悪化している。

前期比では、全業種で▲7.5と、前回調査時(24年4月～6月期；D I 9.1)より16.6ポイント下降している。業種別にみると、サービス業以外は全てマイナスで、特に小売業では34.7ポイント下降し、マイナスに転じ悪化している。

また今期の水準D Iは、全業種で25.6と前回調査時(24年4月～6月期；D I 22.4)からプラスを維持、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、サービス業が33.3ポイント上昇し大きくプラスとなっている。

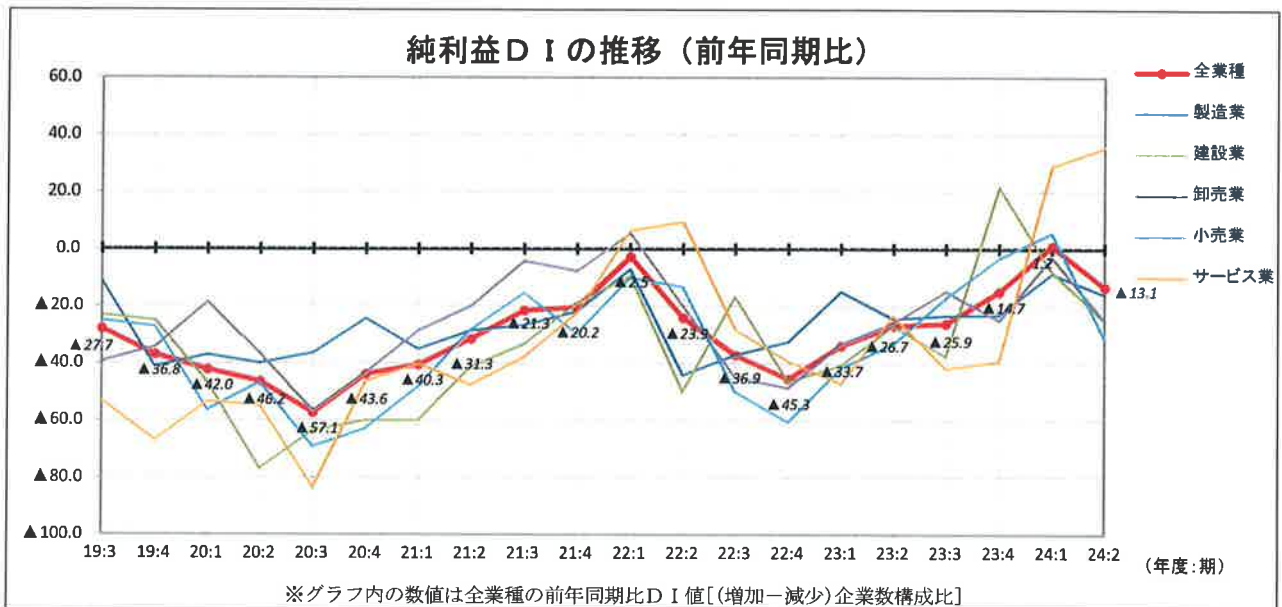


表3 純利益D I

	今期結果 (24年7月～9月期)		
	今期の水準D I 24年7月～9月期の業況	前期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	9.1 (17.4)	▲ 20.5 (6.5)	▲ 15.9 (▲ 8.7)
建設業	29.2 (16.0)	▲ 8.3 (▲ 12.0)	▲ 25.0 (▲ 8.0)
卸売業	31.3 (20.6)	▲ 15.6 (▲ 5.9)	▲ 25.0 (▲ 2.9)
小売業	18.8 (38.9)	▲ 12.5 (22.2)	▲ 31.3 (5.6)
サービス業	50.0 (16.7)	28.6 (37.5)	35.7 (29.2)
全業種	25.6 (22.4)	▲ 7.5 (9.1)	▲ 13.1 (1.2)

(注1) ()内は前回調査時(24年4月～6月期)のD I値

(注2) 表中の今期の水準D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲4.4と前回調査時(24年4月～6月期；D I 1.2)から下降している。業種別にみると、製造業は前回調査時▲2.2から更に下降し▲15.9と悪化し、小売業は12.2ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲5.6と前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲0.6)より5.0ポイント下降している。業種別にみると、卸売業で横ばい、サービス業が2.4ポイント上昇したほかは、全ての業種で前回D I 値から下降し、「悪化」と回答した企業割合が増えている。

次期見通し

今期比D I (24年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.1と前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲4.8)から1.7ポイント上昇している。業種別にみると、小売業でD I 値が▲6.6ポイント下降し悪化、特にサービスは▲7.1ポイント下降して厳しい見通しを示している。

前年同期比では、全業種で▲3.8と前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲3.8)より0.8ポイント下降している。業種別にみると、製造業で2.7ポイント、小売業が6.9ポイント下降し、D I 値がマイナスと「悪化」見通しを示している。

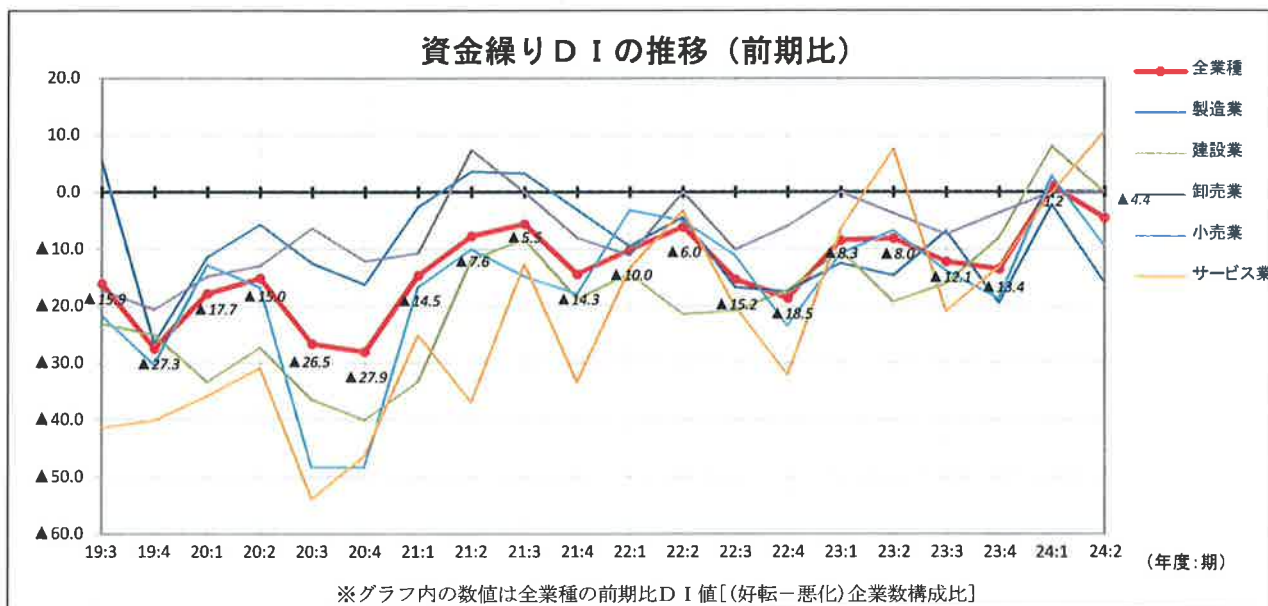


表4 資金繰りD I

	今期結果 (24年7月～9月期)		次期見通し (24年10月～12月期)	
	前期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ	今期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 15.9 (▲2.2)	▲ 15.9 (▲6.5)	▲ 9.1 (▲13.0)	▲ 13.6 (▲10.9)
建設業	0.0 (8.0)	▲ 8.3 (4.0)	8.3 (▲4.0)	0.0 (4.0)
卸売業	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	6.3 (0.0)	9.4 (2.9)
小売業	▲ 9.4 (2.8)	▲ 9.4 (▲2.8)	▲ 9.4 (▲2.8)	▲ 12.5 (▲5.6)
サービス業	10.7 (0.0)	10.7 (8.3)	▲ 7.1 (0.0)	3.6 (0.0)
全業種	▲ 4.4 (1.2)	▲ 5.6 (▲0.6)	▲ 3.1 (▲4.8)	▲ 3.8 (▲3.0)

(注1) () 内は前回調査時(24年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.1と前回調査時(24年4月～6月期；D I 7.9)より11.0ポイント下降しマイナスに転じた。業種別にみると、製造業が6.9ポイント下降し▲9.1、サービス業は10.1ポイント下降し▲14.3となっている。

前期比では、全業種で▲5.0と前回調査時(24年4月～6月期；D I 10.3)より15.3ポイント下降し、マイナスに転じている。業種別にみると、建設業以外全ての業種でマイナスで、特に卸売業では、23.7ポイント大きく下降しマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲16.9と前回調査時(24年4月～6月期；D I ▲3.0)より13.9ポイント下降し、「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (23年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.4と前回調査時(24年4月～6月期；D I 8.5)より12.9ポイント下降している。

今期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業が11.3ポイント上昇しプラスに転じた一方で、卸売業・小売業ではD I 値がマイナスに転じた。

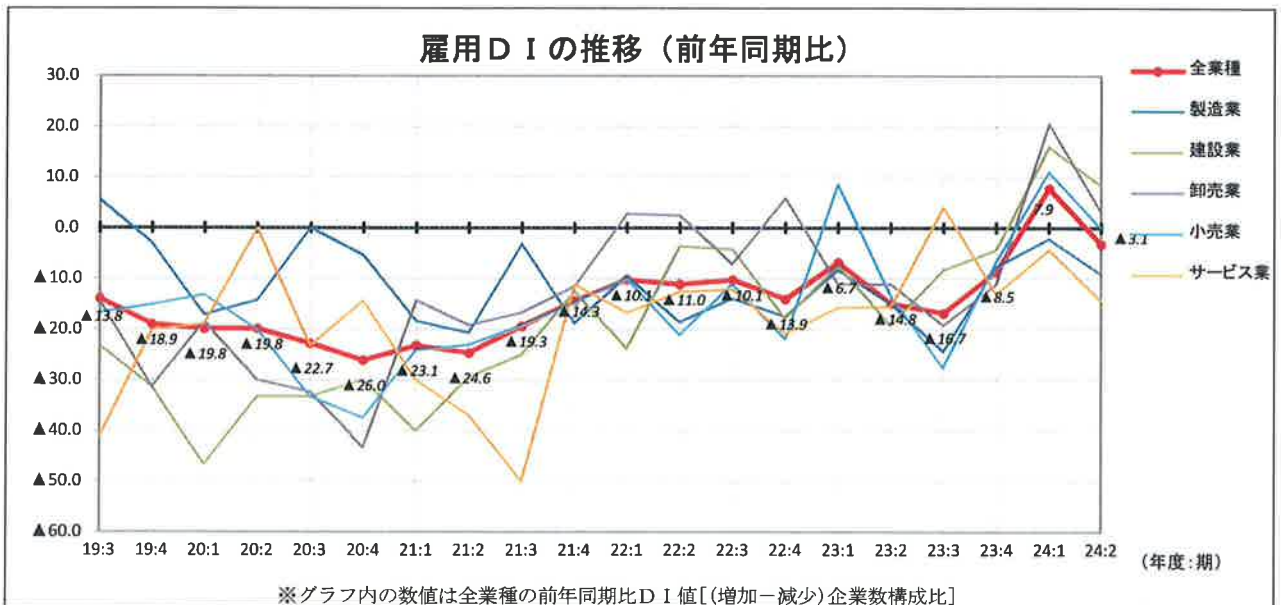


表5 雇用D I

	今期結果 (24年7月～9月期)			次期見通し (24年10月～12月期)	
	従業員過不足D I 24年7月～9月期の業況	前期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ	今期比D I 24年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 23年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (▲ 2.2)	▲ 6.8 (6.5)	▲ 9.1 (▲ 2.2)	9.1 (▲ 2.2)	▲ 2.3 (▲ 2.2)
建設業	▲ 33.3 (0.0)	0.0 (28.0)	8.3 (16.0)	0.0 (4.0)	8.3 (20.0)
卸売業	0.0 (0.0)	▲ 3.1 (20.6)	3.1 (20.6)	▲ 12.5 (5.9)	▲ 9.4 (17.6)
小売業	▲ 9.4 (▲ 5.6)	▲ 9.4 (5.6)	0.0 (11.1)	▲ 12.5 (8.3)	▲ 3.1 (8.3)
サービス業	▲ 39.3 (▲ 8.3)	▲ 3.6 (▲ 8.3)	▲ 14.3 (▲ 4.2)	▲ 3.6 (▲ 4.2)	▲ 14.3 (4.2)
全業種	▲ 16.9 (▲ 3.0)	▲ 5.0 (10.3)	▲ 3.1 (7.9)	▲ 3.1 (2.4)	▲ 4.4 (8.5)

(注1) ()内は前回調査時(24年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の「従業員過不足D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で23.1%と前回調査時(24年4～6月期; 20.0%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで14.6%で「売上増加に伴う増設」、「経営多角化・商品多様化設備」、「省力化・コストダウン設備」が並んでいる。

次期(24年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で21.9%と前回調査時(24年4月～6月期; 17.6%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が53.5%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(18.6%)、「省力化・コストダウン設備」(11.6%)、「経営多角化・商品多様化設備」(11.6%)、「その他」と続いている。

業種別にみると製造業が最も多く32.6%、次いでサービス業(20.8%)、卸売業(11.8%)、小売業(11.1%)、建設業(4.0%)と続いている。

前回調査と比較すると、「売上増加に伴う増設」と回答した企業が若干増加している。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	29.5 (28.3)	22.2 (21.4)	11.1 (7.1)	44.4 (28.6)	11.1 (28.6)	11.1 (14.3)
	31.8	25.0	18.8	43.8	0.0	12.5
建設業	20.8 (20.0)	16.7 (25.0)	0.0 (12.5)	66.7 (25.0)	16.7 (25.0)	0.0 (12.5)
	12.5	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸売業	9.4 (11.8)	0.0 (20.0)	66.7 (20.0)	33.3 (40.0)	0.0 (0.0)	0.0 (20.0)
	6.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
小売業	31.3 (13.9)	7.7 (12.5)	15.4 (0.0)	46.2 (62.5)	23.1 (25.0)	7.7 (0.0)
	18.8	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0
サービス業	21.4 (25.0)	12.5 (14.3)	12.5 (14.3)	62.5 (71.4)	12.5 (0.0)	0.0 (0.0)
	35.7	8.3	8.3	66.7	16.7	0.0
全業種	23.1 (20.0)	14.6 (19.0)	14.6 (9.5)	50.0 (42.9)	14.6 (19.0)	6.3 (9.5)
	21.9	18.6	11.6	53.5	11.6	4.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(24年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、製造業・卸売業・小売業で1番目に「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では建設業で「同業者間の競争」、サービス業で「売上の不振」、「客単価の値下がり」を挙げている。また、サービス業では「客足の減少」と回答した企業の割合が前回調査よりも低く、10.8%となっていて客足が増えているものの客単価が下がり苦慮している。

【単位：％】

